

事務事業	94	災害情報システムの更新					
章	3	安全で快適な、みどりのあるまち					
大項目	02	災害に強い安全なまちづくり					
施策	02	地域ぐるみの防災体制づくり					
事業内容							
目的	災害時の情報通信手段として整備している防災無線の現行周波数帯が使用できなくなるため、260MHzのデジタル地域防災無線に更新します。また防災意識の普及啓発を図るため、老朽化している防災センターの普及啓発システムの更新も併せて行います。						
対象・手段	本庁舎・防災センター・各特別出張所・一次避難所(区立小中学校等)・各ライフラインにデジタル移動系無線機を配備します。						
成果(事業が意図する成果)							
現行周波数帯の使用ができなくなるため、地域防災無線網については更新が不可欠です。デジタル化により相互通話が可能となるため操作性の向上が図れます。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
基本計画・導入環境調査・実施設計の策定 防災センタープロジェクターの更新	計画の策定とプロジェクターの更新工事の完成をもって100%とします。	(平成18)	年度に	(100%)	の水準達成		
無線機の更新 施工管理	工事の完了をもって100%とします。	(平成19)	年度に	(100%)	の水準達成		
		( )	年度に	( )	の水準達成		
成果の達成状況							
	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考	
事業 成果 指標	目標値1	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
	実績1	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
	= /	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
	目標値2	%	0.00	0.00	0.00	100.00	
	実績2	%	0.00	0.00	0.00	100.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	100.00	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成18年度	平成19年度のデジタル化更新工事に備え、工事の基本設計・実施設計を行いました。また老朽化している防災センターのプロジェクターの更新工事を実施しました。						
平成19年度	既存の地域防災無線のデジタル化更新工事を実施しました。計186台の無線機の設置工事を行いました。						

部名称		区長室		課名称		危機管理課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	0	0	10,078	525,132	
	人件費	千円	0	0	2,192	0	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	0	0	12,270	525,132	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	0	0	12,270	525,132	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	0	12,270	525,132	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	0.00	0.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	0.20	0.00	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.20	0.00	
<b>事業に関する検討課題</b>							
<p>無線機の設置場所について有効的な配備計画を行うとともに、既存の無線機器では操作の利便性が良くなかったため、より操作性の良い無線機器を導入する必要があります。また、導入後の機器の定期的なメンテナンスが不可欠なため、保守性及び耐久性にも優れた機種を導入が望まれます。</p> <p>また、地震発生時の被害をできるだけ少なくするために、緊急地震速報の導入が必要です。</p>							
評価基準に基づく評価と理由	達成度	3	配備予定数及び工期、工事予定金額についても計画どおりに工事が完了しました。				
	実施の成果	3	無線機の操作性が格段に良くなり、緊急時の対応の幅が広がりました。操作が簡易になったことで、災害時、誰でも無線機を使った通信が可能となりました。				
	効率性	3	無線機を効率的に配備できました。通信環境も計画通りに確保できました。必要最小限の設備投資としたため、費用対効果の面からみても効率的に行われています。				
	行政の関与	3	災害時の情報伝達手段を整備するのは行政の責務です。				
	妥当性	3	防災対策を行ううえで、情報機器の整備に重点を置くのは妥当です。円滑な通信環境を確保することが迅速な災害対応につながるため、デジタル移動系防災無線への更新は目的として妥当です。				
	施策寄与度	3	災害に強いまちづくりのためには、情報伝達手段の強化を図ることは効果的です。災害時に正確な情報を迅速に収集伝達することが減災につながります。デジタル移動系防災無線への移行は地域ぐるみの防災体制づくりに大きく寄与しています				
総合評価	<p>デジタル移動系無線更新工事については設計どおりに工事が終了し、効果的な無線設備の配備ができました。今後は無線訓練等を実施し、運用面を強化していきます。</p> <p>防災無線の整備は、行政が行う防災対策の中でも、特に重要なものです。今後も区の現状を把握し、必要な機器整備をいち早く、効果的に行っていきます。更新予定台数、工期、工事予定金額ともに計画どおりに達成できたため、事業評価をBとします。</p> <p>また、過去2年間の実績ではBと評価します。その内容は基本計画・実施設計・設置工事とも全て計画とおりに終了したためです。</p>						<p>B</p> <p>過年度評価</p> <p>18年度 B</p> <p>17年度</p> <p>16年度</p> <p>15年度</p>
							方向性
改革方針	<p>今回更新を行ったデジタル移動系無線については無線訓練等を実施し、運用面の強化を図っていきます。また同報系防災無線のデジタル化についても第一次実行計画「47 133211 災害情報システムの整備」として平成20年度から基本計画の作成に取り組み、災害に強いまちづくりを目指していきます。区内の建物環境の変化によって生じた音声の届かない地域を解消するため、設備機器の更新を行います。なお防災区民組織には防災ラジオに代わる一斉情報配信システムユーザー別受信機を配備します。緊急地震速報については導入を推進します。</p>						<p>4</p> <p>拡大</p>